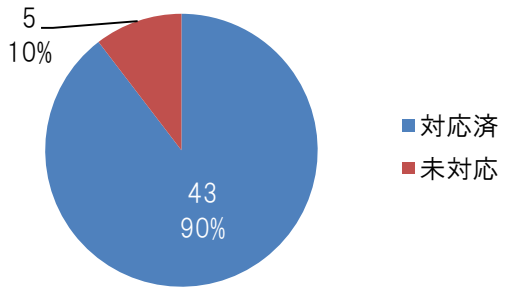
資料１

災害時における災害廃棄物処理対策に係る調査結果

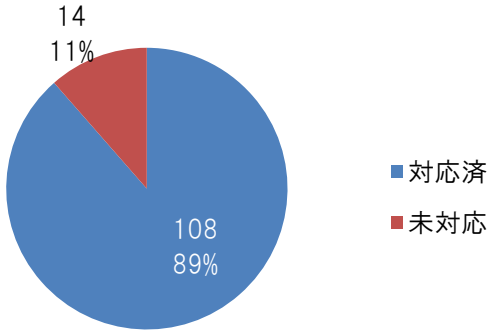
問１　一般廃棄物処理施設

①施設の主要な設備・建屋は、新耐震化基準（昭和 56 年）に対応していますか。

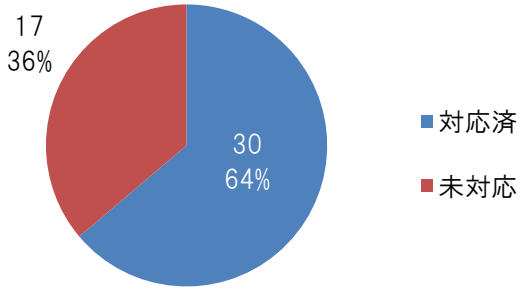
■焼却施設



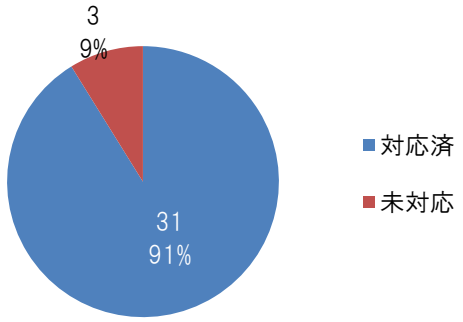
■最終処分場



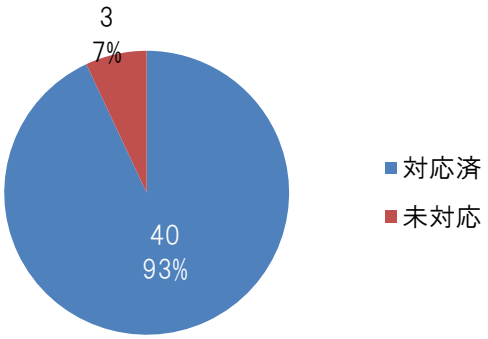
■し尿処理施設・汚泥再生処理センター



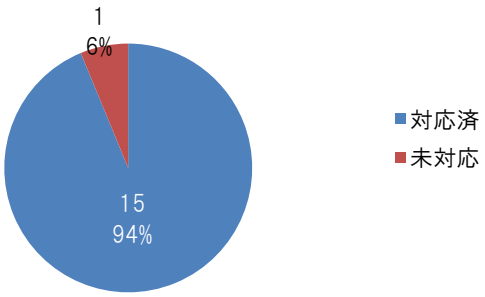
■粗大ごみ処理施設



■資源化等を行う施設

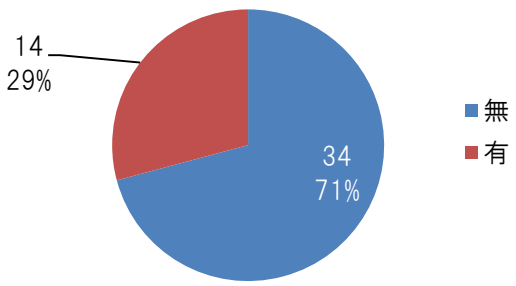


■堆肥化施設

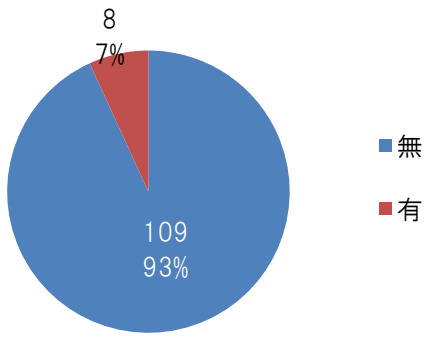


②施設の主要な設備・建屋で、耐震化以外の地震津波被害対策がありましたらお教え下さい。

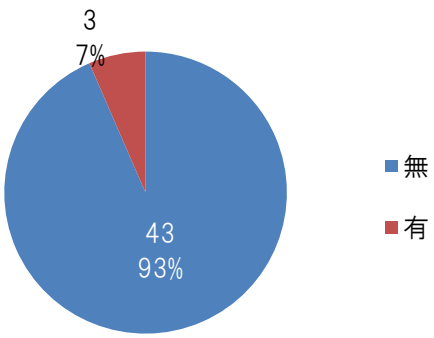
■焼却施設



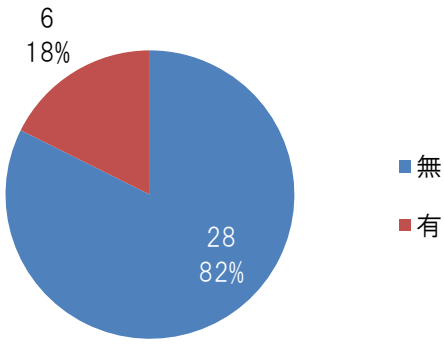
■最終処分場



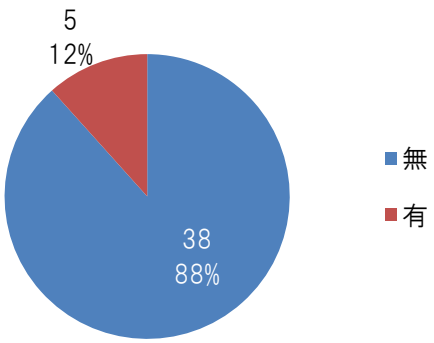
■し尿処理施設・汚泥再生処理センター



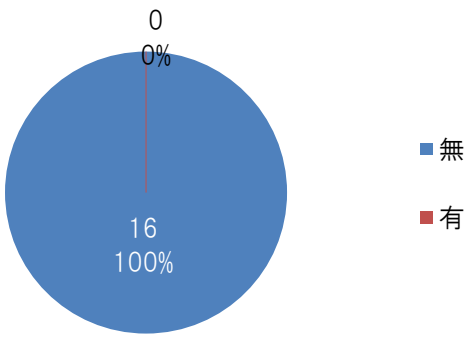
■粗大ごみ処理施設



■資源化等を行う施設

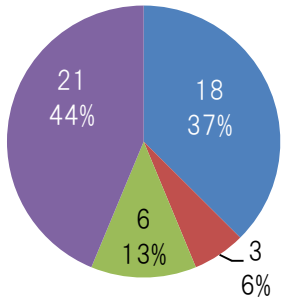


■堆肥化施設

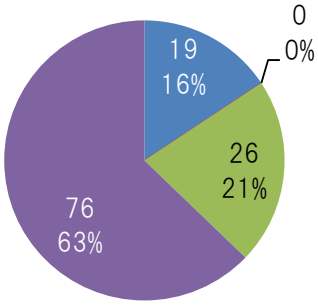


③災害などの緊急時におけるマニュアル等がございましたらお教え下さい。

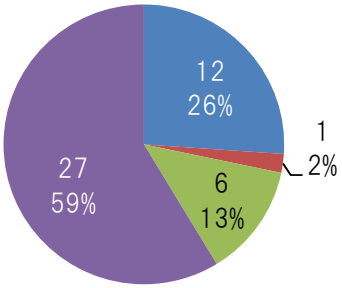
■焼却施設



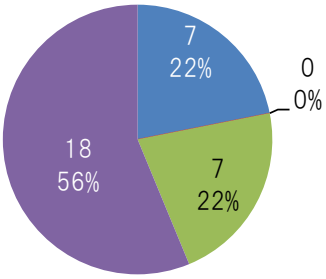
■最終処分場



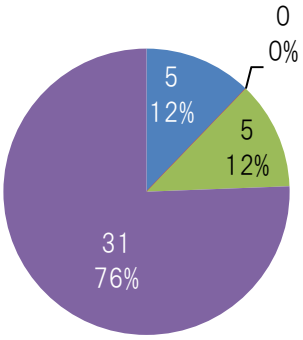
■し尿処理施設・汚泥再生処理センター



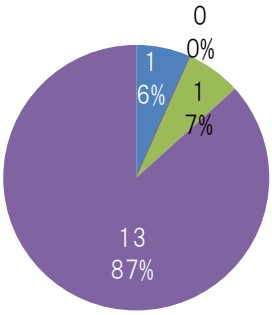
■粗大ごみ処理施設



■資源化等を行う施設



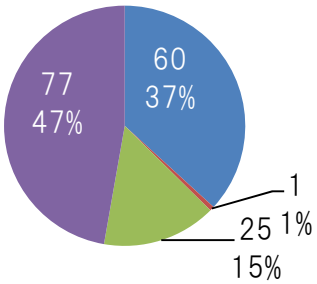
■堆肥化施設



問２　災害廃棄物処理計画

問２－１　貴自治体の災害廃棄物処理計画策定状況についてお教えください。

①災害廃棄物処理計画を策定していますか。



策定済みの自治体数

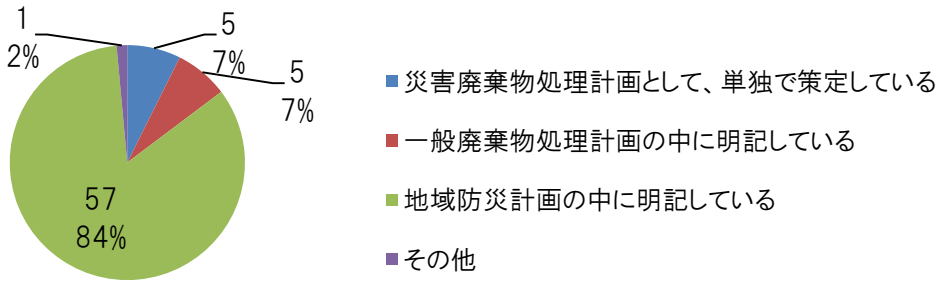
H23 以前	H24	H25	H26	H27	H28
17	5	6	10	15	4

今後策定する予定の自治体数

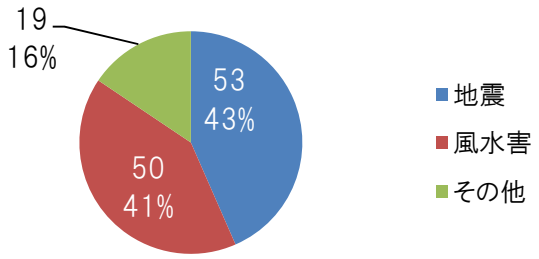
H28	H29	H30	H31	H32
1	1	3	2	1

【①で「策定済み」又は「現在策定中」と回答された方は、次の②～③の設問にお答えください。】

②どのような位置づけの計画として策定していますか。



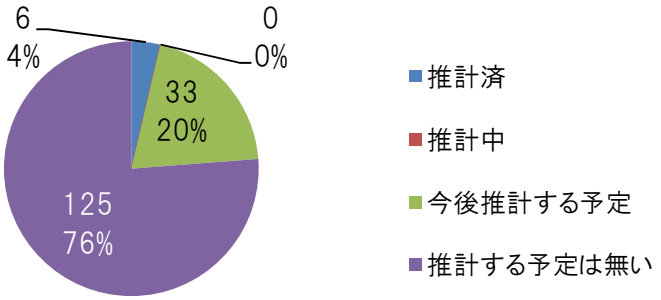
③災害廃棄物処理計画で対象としている災害の種類は何ですか。



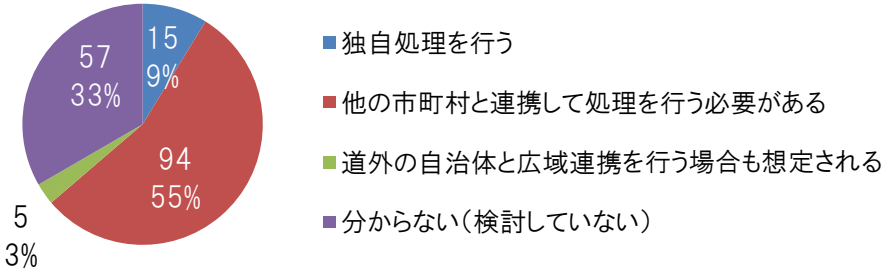
問３　災害廃棄物発生量

問３－１　災害廃棄物発生量と道内連携についてご回答ください。

①貴自治体では、発災時における災害廃棄物発生量を推計していますか。被害想定や地域防災計画での推計状況も含めてお答えください。



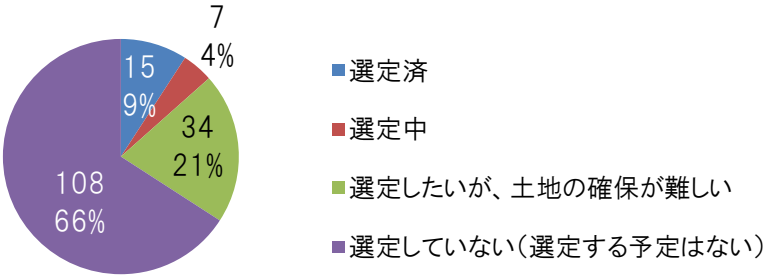
②最も被害の大きい災害が発生した場合、対応方針はどのように想定されていますか。



問４　仮置場

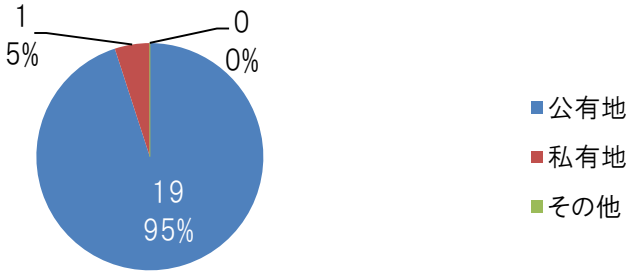
問４－１　仮置場候補地の選定状況についてお教えください。

①災害廃棄物のための仮置場候補地を選定していますか。内部資料として整理している場合も含めてお答えください。



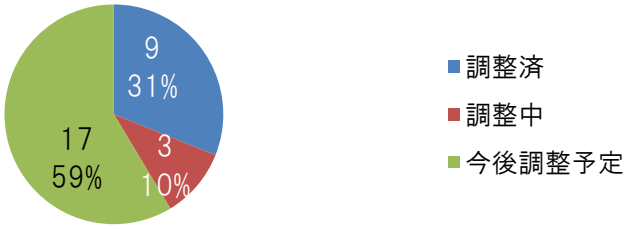
【①で「選定済」又は「選定中」と回答された方は、次の②～③の設問にお答えください。】

②選定している仮置場候補地の種類・箇所数・面積等をお教えください。



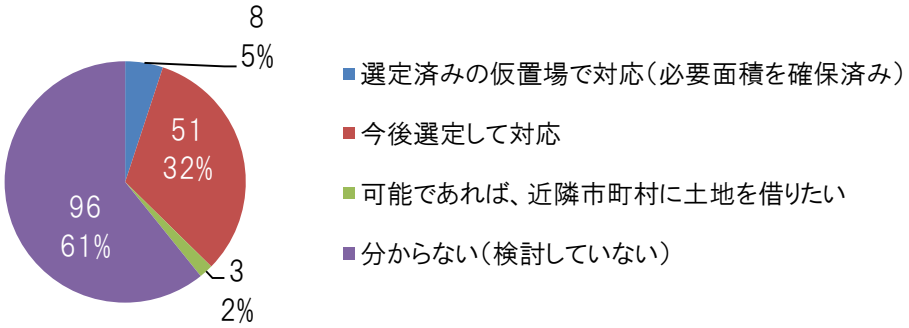
箇所数	公有地	私有地
1	6 自治体	0
2	3 自治体	0
3	1 自治体	0
4	1 自治体	0
5～50	1 自治体	0
50～100	1 自治体	0

③仮置場候補地は、関係部局と調整済みですか（発災時に災害活動拠点などの利用目的がないか等）。



問４－２　仮置場に関する連携についてお教えください。

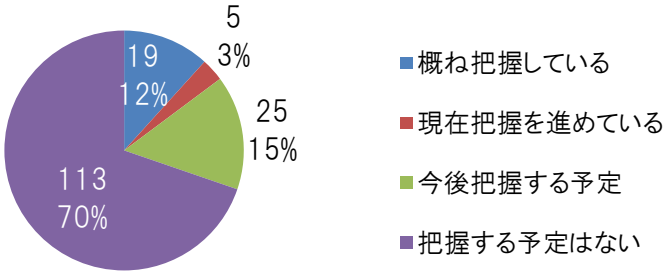
①災害時に仮置場が必要となった場合、対応方針はどのように想定されていますか。



問５　有害物質

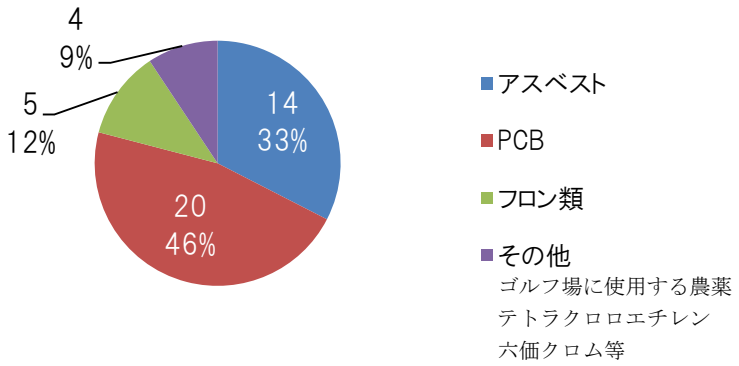
問５－１　有害物質の保有や使用状況についてお教えください。

①貴自治体では、災害時の流出や飛散が予想される有害物質（石綿含有材、ＰＣＢ、フロン類等）の保有や使用状況を把握していますか。

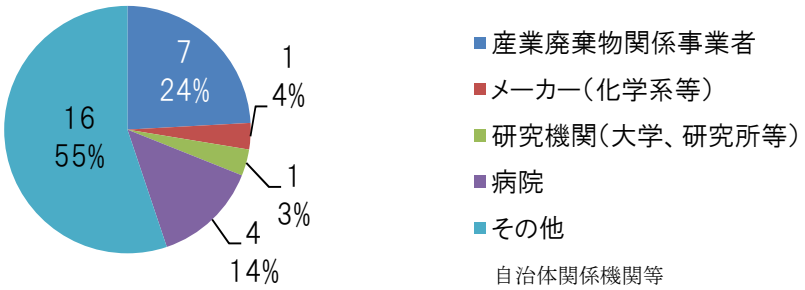


【①で「概ね把握している」又は「現在把握を進めている」と回答された方は、次の②～④の設問にお答えください。】

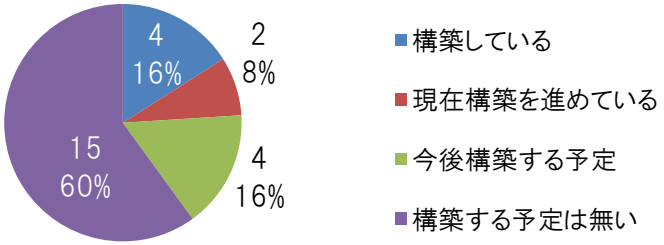
②どのような有害物質について情報を把握していますか。あてはまるものを全て選んでください。



③どのような事業主体について情報を把握していますか。



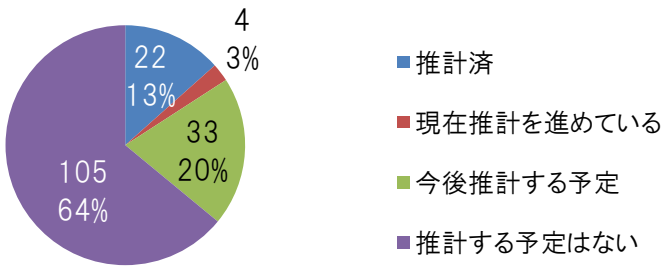
④ ③でご回答頂いた事業主体と、災害時における有害物質の処理対策（発災前・発災後）について、協力体制を構築していますか。



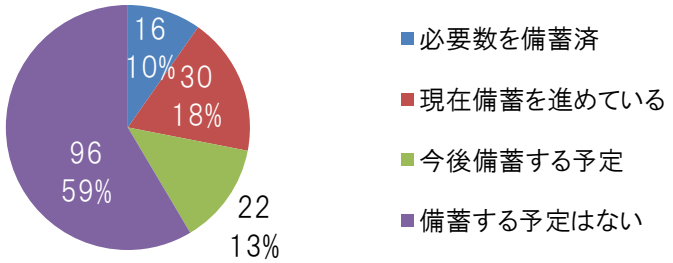
問６　し尿

問６－１　貴自治体の仮設トイレ等の備蓄状況についてお教えください。

①貴自治体で災害時に必要な仮設トイレ等の数量を推計していますか。

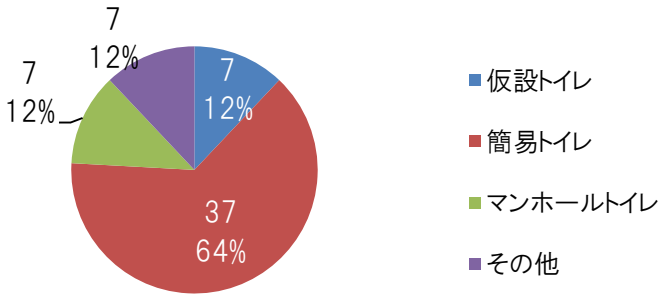


②貴自治体独自で仮設トイレ等を備蓄していますか。

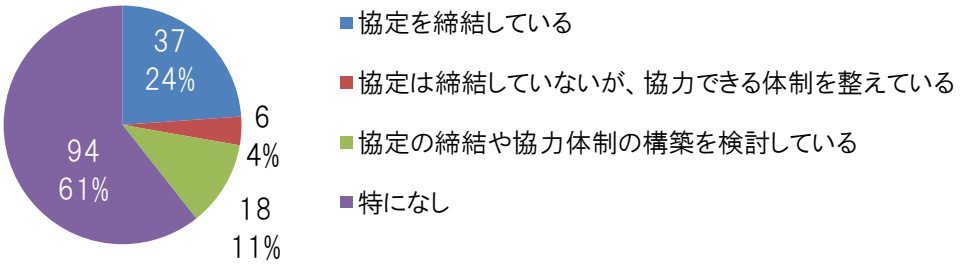


【②で「必要数を備蓄済」又は「現在備蓄を進めている」と回答された方は、次の③の設問にお答えください。】

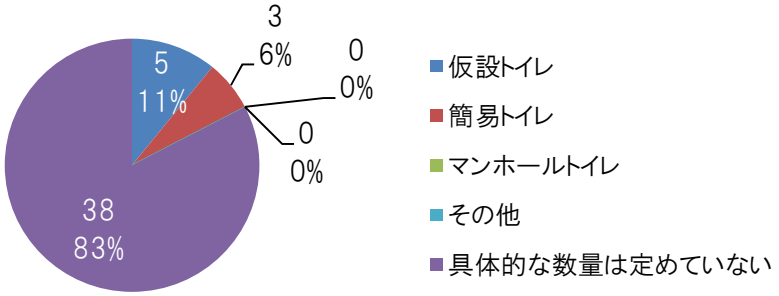
③備蓄している仮設トイレ等の種類について、該当するものを選び、備蓄数等を記入しください。



問６－２　仮設トイレ等の確保に関する民間事業者との連携についてお教えください。
①民間事業者から仮設トイレ等を確保するための協定等による協力体制を整えていますか。

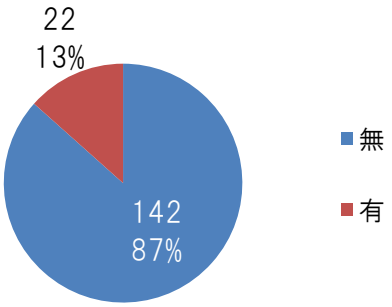


【①で「協定を締結している」又は「協定は締結していないが、協力できる体制を整えている」と回答された方は、次の②の設問にお答えください。】
②民間事業者から確保できる仮設トイレ等について、種類や備蓄数等をお教えください。

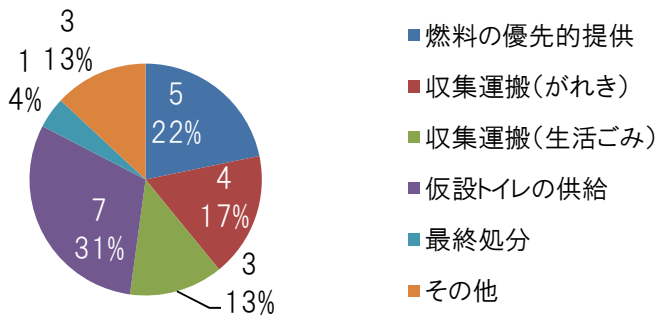


問７　民間事業者との連携

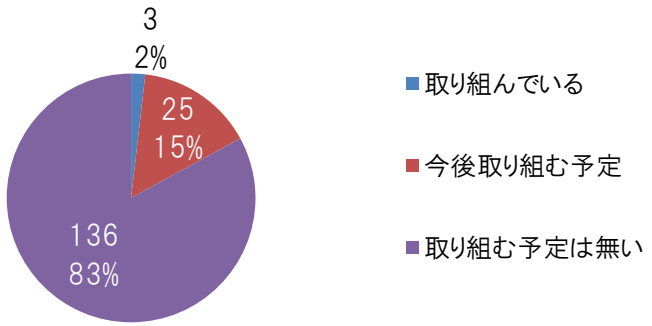
問７－１　民間事業者との協定ついてお教えください。
①民間事業者との協定で、災害廃棄物処理に関するものはありますか。



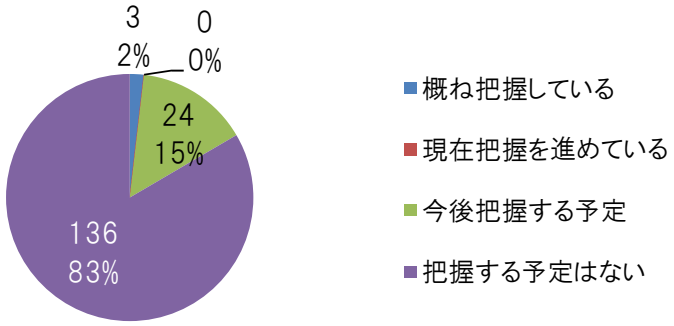
【①で「有」と回答された方は、次の②の設問にお答えください。】
②締結している協定で該当するものを全て選び、協定締結先、締結時期をご回答ください。



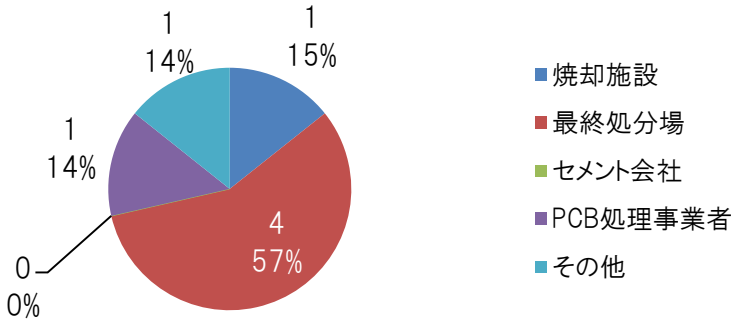
問７－２　廃棄物処理関連事業者における BCP（事業継続計画）についてお教えください。
①貴自治体では、廃棄物処理関連事業者に対する BCP の策定や理解促進の取り組みを行っていますか。



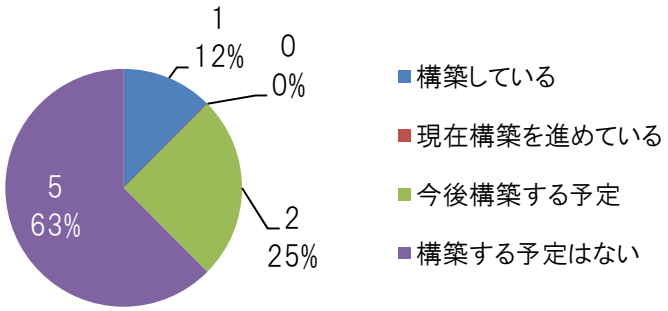
②貴自治体では、廃棄物処理関連事業者における BCP の策定状況を把握していますか。



【②で「概ね把握している」又は「現在把握を進めている」と回答された方は、次の③～④の設問にお答えください。】
③どのような事業者について情報を把握していますか。



④③でご回答頂いた事業者と、発災時における災害廃棄物処理対策（発災前・発災後）について、協力体制を構築していますか。



問７－３　民間事業者とのその他の連携についてお教えください。

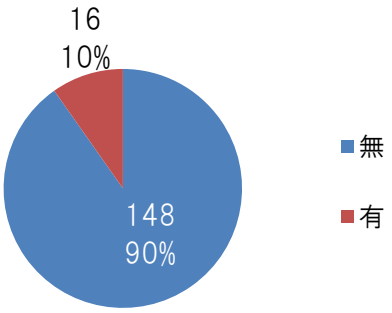
①問５、問６、問７－１、問７－２の回答以外で、民間事業者と災害廃棄物対策に関連して連携を図っている事項がございましたらお教えください。

・協定は、締結していないが収集運搬車輛や人員等の優先提供は、協議済み。
・包括的な協定を池田建設業協会・池田町水道協会と締結している。

問８　他自治体との連携

問８－１　他自治体との協定ついてお教えください。

①他自治体との協定で、災害廃棄物処理に関するものはありますか。



問８－２　他自治体とのその他の連携についてお教えください。

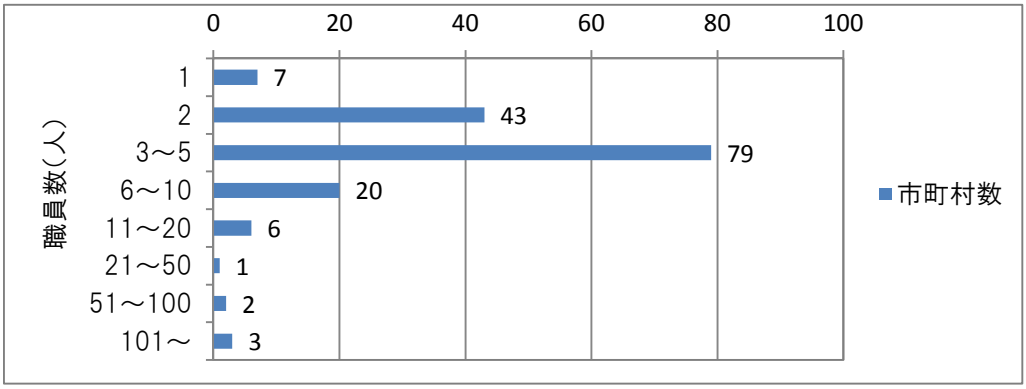
①問８－１の回答以外で、他自治体と災害廃棄物対策に関連して連携を図っている事項がございましたらお教えください。

・近隣町と災害時に廃棄物処理において協力体制が構築できている。
・中空知衛生施設組合である程度の処理を行うことになっている。
・町のみで処理困難な場合は、近隣市町村及び道に応援を求めて実施

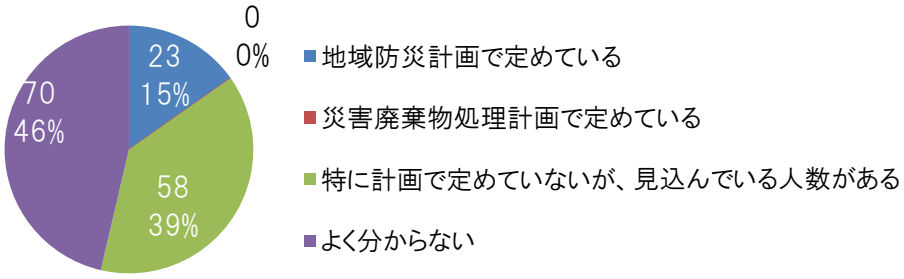
問９　連携及び協力体制

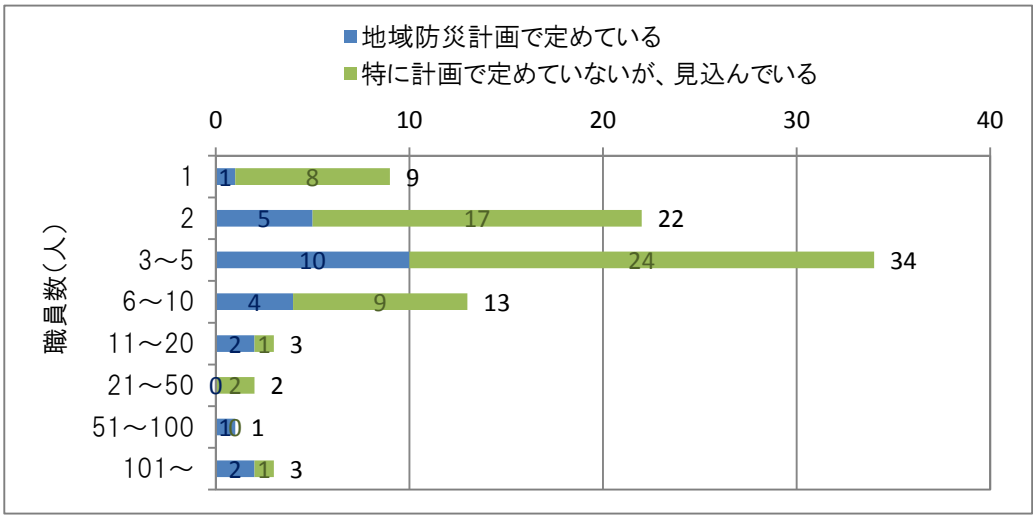
問９－１　貴自治体における体制についてお教えください。

①一般廃棄物を担当する職員数（担当課やグループ等の単位における職員数）は何人ですか。

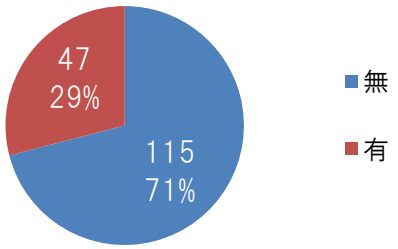


② ①の職員数のうち、発災時に災害廃棄物の処理に対応できる職員数は何人ですか。地域防災計画で定めていれば、それに従ってお答えください。

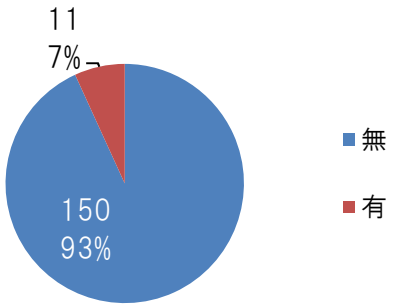
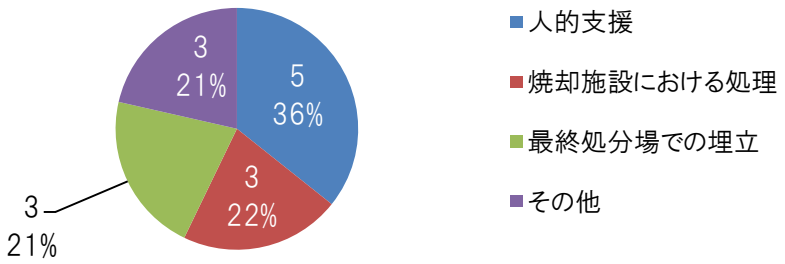




問９－２　貴自治体における災害廃棄物処理のご経験についてお教えください。
①貴自治体では、過去に災害で被災し、災害廃棄物処理を行ったことがありますか。



②貴自治体では、過去に災害で被災した他の自治体の災害廃棄物処理支援を行ったことがありますか。



【②で「有」と回答された方は、次の③の設問にお答えください。】
③具体的にはどのような支援を行いましたか。